

## 「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」第5回本会合

鷲尾外務副大臣挨拶

(令和3年3月15日(月) 11時～)

(冒頭)

本日は年度末の御多用の折、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の第5回本会合に御出席いただき、心より御礼申し上げます。

本ネットワークは、7名の日本人を含む尊い命が奪われた2016年のダッカ襲撃テロ事件を教訓に、海外で活動される中堅・中小企業の安全対策を、参加組織の皆様が有するネットワークを活用して強化するために立ち上げられました。以降、計8回の会合を積み重ね、この間、参加組織の皆様による各種の取組が国内外で着実に進められ、外務省としても情報共有を迅速化するなど、本ネットワークは海外に進出する中堅・中小企業がより安心して活動できるような環境作りに大きく寄与してまいりました。

(コロナ禍におけるネットワークのあり方)

このような中、2019年に中国・武漢で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、2020年には世界的にまん延しました。世界全体の累計感染者数は1億人を数え、200万人超の方がお亡くなりになっています。国・地域によっては引き続き多くの新規感染者が確認され、いまだに各国・地域の社会や経済に甚大な影響を与えています。感染症そのもののリスクだけではなく、感染対策としての入国・入域制限や行動制限、航空便の減便等の影響に加え、コロナによる社会の不安や政策への不満が、様々な犯罪や暴動のきっかけになり、治安の悪化につながるリスクも生じました。また、アジア人に対する様々な嫌がらせや、不当な扱いを受ける事例も見られました。このような状況下で、中堅・中小企業を含む日本企業の海外安全対策も大幅な見直しを余儀なくされているのではないかと思います。

本ネットワークにおいても、コロナ禍において日本企業が海外で新たに直面する安全上の課題を迅速に把握・共有し、知恵を出し合いながら、政府と民間が一体となってこの困難な時を乗り越えていく必要があります。そのために、外務省として、参加組織の皆様が、より積極的に議論へ参加し、取組を強化していくことを強く期待するとともに、皆様に議論の場を提供し、取組を支援することを惜しみません。

(外務省の取組)

コロナが感染拡大していくなかで、日本政府は、中国・武漢での邦人退避オペレーションを皮切りに、101 か国から1万2千名以上の邦人の出国・帰国支援を行ったほか、本省・在外公館を通じてきめ細かい情報発信と注意喚起を行ってきました。

その一方で、対面式での安全対策セミナーや訓練の開催等、邦人の海外安全に向けた平時の取組を従来どおり実施することは非常に困難でした。そのため、本年度、外務省はセミナーのオンライン開催や、民間企業が開催する研修等へのオンライン講師派遣を行っています。特に、在留邦人向けセミナーでは、在外公館の医務官等による現地医療事情についての講演も実施しています。これらの新しい取組みは、在留邦人や地方を含む日本企業の安全対策担当者に好評を博しています。また、昨年6月には、「新型コロナウイルス感染症時代のテロ対策」と題し、コロナの感染拡大によりリスクが複雑化する中で、感染症とテロという複合リスクへの対処法について啓発するメッセージを企業関係者向けに発出しました。

このメッセージの中でも述べられていることですが、過去1年間のテロの傾向を見ると、コロナ禍にあっても、テロの被害に遭うリスクが減少しているとは言えません。むしろ、先ほど述べたような様々な状況と相まってリスクが複雑化しており、官民連携による海外安全対策強化の必要性はますます高まっていると言えます。外務省としては、来年度も引き続き、環境の変化に対応しつつ、新たな施策を打ち出していく所存です。

(結語)

最後に、今回の会合への御出席に今一度深く感謝申しあげると共に、本日の議論が、中堅・中小企業をはじめとする日本企業がコロナ禍を克服し、再び海外でのビジネスに挑戦する一助となることを祈念して、私からの挨拶とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

(了)